

女性つながりサポート事業【新潟市】

総事業費	3,443千円
交付金額	1,721千円

地域の実情と課題

- ・新潟市独自のデータはないが、労働力調査によると、全国の2020年の非正規雇用者数は2014以降、対前年比で初めて減少し、2021年もさらに減少。そのうち女性の減少数は男性の約2倍にあたるなど、働く女性を取り巻く雇用環境は大変厳しく、本市も同様の傾向と推測される。
- ・新潟市の女性の自殺者数は2019年から3年連続で約1割ずつ増加。
- ・望まない孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復することができるよう、きめの細かい寄り添った相談支援を充実させることが課題である。

事業の特徴

- NPO等へ委託
 - ①臨床心理士による出張専門相談会の開催
 - ②フードバンクの食料支援を通じたアウトリーチ型相談
 - ③イベント開催をきっかけとした相談支援
 - ④女性の居場所づくり
- 連携会議の開催
事業の効果的な実施のための情報共有と、支援窓口の連携体制づくりを見据えた各種相談窓口・関係機関の連携会議の開催

事業の効果

- 女性向けのイベントでは、来場者の中から、支援が行き届いていない女性を掘り起こし、相談につなげることができたが、ここで、連携会議に参加する団体同士が効果的に連携し、相談者に多様なニーズに沿った相談や助言を行うことができた。
- 女性の居場所づくりにおいては、孤立、不安を抱えた女性同士が支えあう「ピアサポート」的な関係を形成することができた。

目的・目標

- ・臨床心理士による出張相談、イベントでの相談支援、アウトリーチ型相談支援、女性の居場所づくりなど寄り添った支援を行う。
- ・相談関係機関のネットワークを強化する。

連携団体

- ・企業組合労協センター事業団
- ・特定非営利活動法人フードバンクにいがた新潟センター
- ・一般財団法人新潟市母子福祉連合会
- ・特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた
- ・新潟県弁護士会
- ・新潟市社会福祉協議会 など

今後の課題

- 支援が届いていない女性の効果的な掘り起こし
- 相談者のニーズに沿った支援の提供方法
- 関係機関が継続的に連携していけるような体制づくり

事業の概要

1. 専門相談(企業組合労協センター事業団)

- ・臨床心理士による出張専門相談会の記載
月1回、全7回(各区)で開催
相談件数 のべ20人(うちオンライン参加 6人)
相談内容・自身の体調や健康、家族関係、就労など



2. アウトリーチ型相談

(特定非営利活動法人フードバンクにいがた 新潟センター)

- ・フードパントリー相談所 全6回(各区)で開催
相談件数 のべ12人
相談内容・生活費や子育て、子どもの進学など

3. 交流イベントによる相談支援 (一般財団法人新潟市母子福祉連合会)

- ・交流イベントの開催
11月6日 新潟市産業振興センター
来場者数474人 相談件数84人
9団体の相談ブースを設置
相談内容・子ども、生活・収入、仕事など



4. 女性の「居場所」運営 (特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた)

- ・健康太極拳 月1回開催 のべ106人参加
・木書の会(小筆習字) 月1回開催 のべ59人参加
・リーディングの森 月1回開催 のべ82人参加

5. 直営事業

①連携会議の開催

- ・第1回会議 10月12日 第2回会議 3月23日

②相談機関の相談員向け研修会の開催

- ・第1回 11月28日「法律相談の実践からみる困難を抱える女性への支援について」(講師:弁護士)
- ・第2回 1月11日「困難な問題を抱える女性への支援」(講師:女性支援団体のNPO法人理事)

③相談窓口カード作成 13,000部

- ・関連団体や公共施設、小中学校、商業施設に設置